

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 11,811	給与改定に伴う増減分		給与改定率 正規職員 2.700 % 会計年度任用職員 8.200 %	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 1.665 %	
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 164,436 職員の変動等によるもの	
職員手当	△ 2,413	扶養手当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	2,702 職員の変動等によるもの	
		地域手当	制度改正に伴う増減分	21,475 給与改定に伴う給料の増額によるもの	
			その他の増減分	△ 23,018 職員の変動等によるもの	
		管理職手当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	△ 5,388 職員の変動等によるもの	
		住居手当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	△ 7,350 職員の変動等によるもの	
		期末勤勉手当	制度改正に伴う増減分	226,192 給与改定に伴う給料の増額及び年間支給月数の改定によるもの	4.65月⇒4.85月 (正規職員・会計年度任用職員) 2.45月⇒2.55月 (再任用職員・任期付短時間勤務職員)
			その他の増減分	△ 58,093 職員の変動等によるもの	
		退職手当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	△ 250,348 定年延長によるもの	
		時間外手当	制度改正に伴う増減分	7,808 給与改定に伴う給料の増額によるもの	
			その他の増減分	62,266 選挙及び職員の変動等によるもの	
		その他	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	21,341 職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分		一般行政職	技能労務職	備考
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	332,534	342,037	
	平均給与月額	430,811	410,974	
	平均年齢	42歳6ヶ月	55歳9ヶ月	
区分		一般行政職	技能労務職	備考
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	322,869	344,250	
	平均給与月額	420,021	412,833	
	平均年齢	42歳0ヶ月	54歳11ヶ月	

イ 初任給

(単位：円)

区分	日野市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大学卒	(1-29) 225,500	—	総合職 230,000 一般職 220,000	—
高校卒	(1-5) 188,000	(1-17) 185,400	188,000	185,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	5級	(0) 16	(0.0) 2.7		—	—
	4級	(0) 87	(0.0) 14.3		—	—
	3級	(2) 99	(4.5) 16.3	3級	(0) 31	(0.0) 53.4
	2級	(35) 176	(79.6) 29.0	2級	(8) 13	(72.7) 22.4
	1級	(7) 229	(15.9) 37.7	1級	(3) 14	(27.3) 24.2
	計	(44) 607	(100.0) 100.0	計	(11) 58	(100.0) 100.0
令和6年1月1日 現在	5級	(0) 16	(0.0) 2.6		—	—
	4級	(0) 84	(0.0) 13.9		—	—
	3級	(4) 96	(7.8) 15.9	3級	(0) 32	(0.0) 51.6
	2級	(41) 185	(80.4) 30.6	2級	(11) 16	(61.1) 25.8
	1級	(6) 224	(11.8) 37.0	1級	(7) 14	(38.9) 22.6
	計	(51) 605	(100.0) 100.0	計	(18) 62	(100.0) 100.0

備考 () 内は、再任用職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長の職務	1.課長の職務 2.課長補佐の職務	係長の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職	—	—	業務主任長の職務	業務主任の職務	主事の職務

工 昇給

区分	令和7年1月1日現在 (令和6年度昇給)			令和6年 1月1日 現在
	管理職	管理職以外	合計	
職員数 (A) (人)	120	813	933	931
職給に係る職員数 (B) (人)	76	638	714	746
号給数別内訳	6号給 (人)	3	4	7
	5号給 (人)	18	106	124
	4号給 (人)	51	474	525
	1～3号給 (人)	4	54	58
比率 (B) / (A) (%)	63.3	78.5	76.5	80.1

才 期末、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.275)	(1.275)	(2.550)	有	
	[2.425]	[2.425]	[4.850]		
	2.425	2.425	4.850		
前年度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	[2.325]	[2.325]	[4.650]		
	2.325	2.325	4.650		
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

備考 () 内は、再任用職員・任期付短時間勤務職員の支給率

[] 内は、会計年度任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額 (職責加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額 (職責加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	日 野 市	国
支 給 率	(給料+扶養手当+管理職手当) ×16%	全国地域を5つの支給区分で指定し、20%を上限として支給
支 給 対 象 職 員 数	1,205人	――

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	――	――	――
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	――	――	――
代表的な特殊勤務手当の名称	――		

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者(管理職) なし	配偶者(※1) なし
	配偶者(係長以下) 3,000円	配偶者(※2) 3,000円
	子 11,500円	子 11,500円
	子(特定期間) 15,500円	子(特定期間) 16,500円
	父母等(管理職) 3,000円	父母等(※1) 3,500円
	父母等(係長以下) 6,000円	父母等(※2) 6,500円
※1 行政職俸給表(一)8級 ※2 行政職俸給表(一)7級以下		
住 居 手 当	35歳未満で借家・借間に居住する世帯主に支給 15,000円	借家の場合最高 28,000円限度
通 勤 手 当	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により4,200円~21,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により2,200円~31,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給 (1箇月当たり150,000円が支給限度額)